

課題名 非認知的能力が学習到達度に及ぼす影響

研究代表者名 川崎 聡大 (東北大学大学院教育学研究科)

研究の目的と方法

(1) 目的

本研究の目的は近年保育や小学校教育において重視される「非認知的能力」が学習到達度とどのような関連を持つのか探索的に検討することにある。今回、特に非認知的能力を構成する要素の中核といえる実行機能に着目し、実行機能が学習到達度に及ぼす影響を明らかにすることに研究の主たる目的とする。また、独立変数である実行機能の指標としてトレイルメイキングテスト (Trail making test : TMT) を採用し、同検査を用いた児童期における実行機能評価の可能性についても検討を行う。

(2) 方法

対象 : A 県 B 町立小学校に在籍する児童 267 名 (このうち生活状況調査 259 名、実行機能評価は 159 名が可能であった) である。

方法 : B 町教育委員会ならびに各学校との合意を書面で交わし、各学校で保護者に対する説明を経て書面にて同意を得たのち、対象者に対して生活状況調査 (質問紙調査 : 本人回答)、学力 (教研式標準学力テスト)、実行機能評価 (遂行型検査 : 集団式) を実施した。実行機能検査は研究者が学校を訪問し実施している。学力は当該年度の学習がある程度進んでいることが求められるため 12 月の実施とした。

研究経過

研究計画の特性上、本年度学力検査結果が 2 月末送付予定のため、本年度学力に関する解析は 5 月に本学で開催される第 46 回日本コミュニケーション障害学会において発表予定である。

- 1) 4 月～6 月 : 昨年度実施データの解析ならびにフィードバック
- 2) 6 月末 : 現地校訪問 共同での報告・研修会を開催
- 3) 9 月～ : 質問紙調査の配布
- 4) 11 月 : 実行機能評価の実施
- 5) 12 月 : 学力検査の実施 (各学校単位)

- 6) 1 月～2 月生活状況調査の解析
- 7) 2 月末～3 月：学力検査の解析予定

研究成果

実行機能の指標として採用した TMT は施行 A、施行 B とも学年に対して回帰を示し、児童期の実行機能に関する経年的な発達傾向を明らかにするきっかけを得たと考えられる。さらに昨今の非認知的能力と学力に関する関係について横断研究ではあるが一部の教科との関係性を明らかにすることができた点は大いに評価に値すると思われる。

今後の課題

今回、実行機能と生活習慣（生活状況調査）、基礎的学習スキルと学力の関係について検討を加えた。TMT についても今後、妥当性、信頼性の検討が必要であり、さらに非認知的能力と学力の関係を明らかにするためには一定期間のスパンを持たせた縦断的研究が必要であると考ええる。

謝辞

本研究遂行にあたり、全面的に協力いただいた B 町教育委員会ならびに、先生方、子どもたちに心より深謝申し上げます。